

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は、第26期の決算を行いました。当ファンドは、米国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第26期(決算日 2023年11月30日)
作成対象期間(2022年12月1日～2023年11月30日)

日経新聞掲載名：米国株

第26期末
(決算日 2023年11月30日)

基準価額	48,120円
純資産総額	99,364百万円
第26期 (2022年12月1日～2023年11月30日)	
騰落率	26.2%
分配金合計	0円

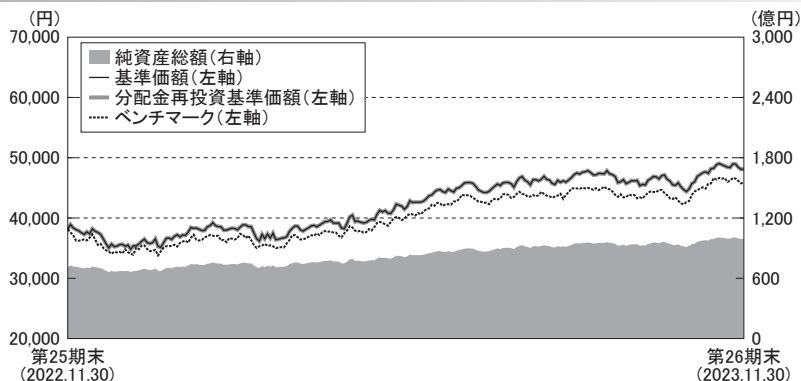
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第26期首: 38,124円
第26期末: 48,120円(既払分配金0円)
騰落率: 26.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+26.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

米国株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

特になし。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	2022年12月1日～2023年11月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	689円	1.639%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は42,024円です。
(投信会社)	(324)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(324)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(42)	(0.099)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.025	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.013)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(3)	(0.007)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	707	1.682	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

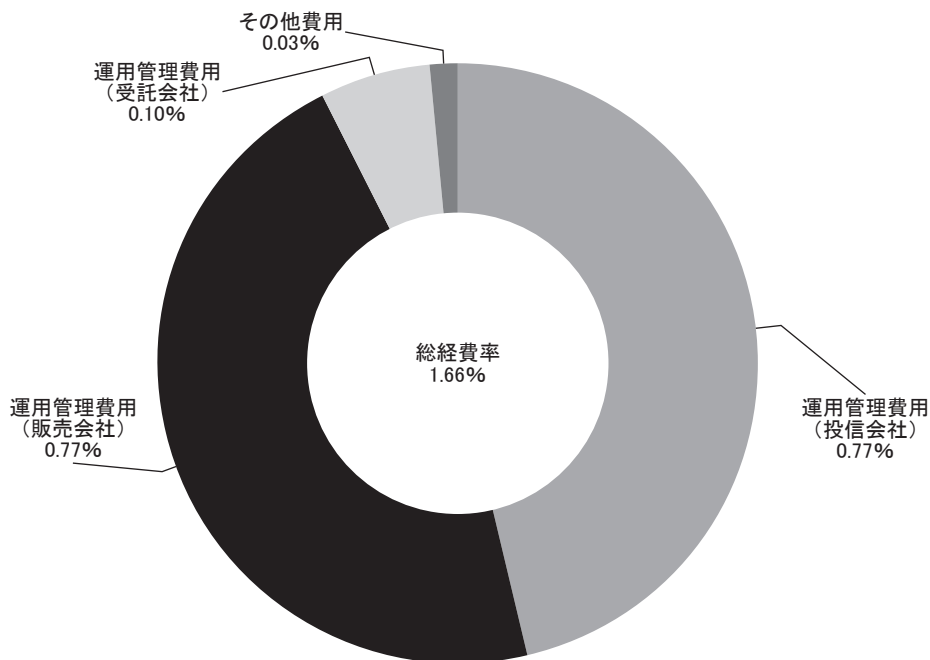
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

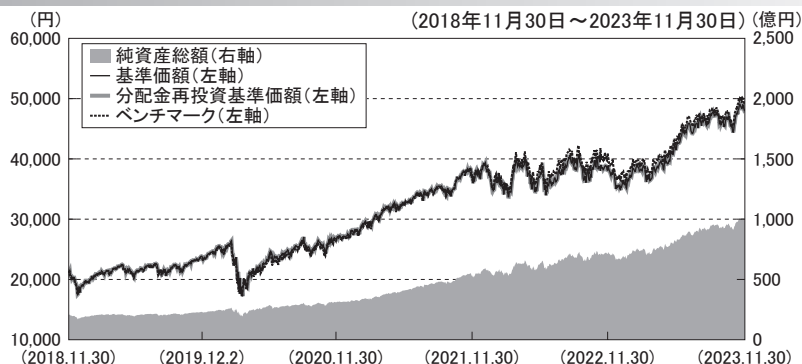
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年11月30日 期首	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	21,109	23,793	26,735	37,412	38,124	48,120
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.7	12.4	39.9	1.9	26.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.3	12.2	40.1	10.8	20.6
純資産総額 (百万円)	20,541	23,037	31,076	53,368	71,205	99,364

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の米国株式相場は、インフレ懸念は根強かったものの、金利ピークアウト期待や企業業績の改善期待を背景に堅調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+3.9%、ナスダック指数+24.1%、S&P500種指数+12.0%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2022年末にかけては、インフレはピークを越えた兆しが見られたものの、賃金の上昇やサービス価格などで上昇圧力は根強く、長引くインフレによる景気悪化への懸念が強まり、株価は下落しました。1月は、将来的な利上げペースが緩やかになるとの観測が強まりました。さらに、雇用は堅調に増加しており、消費活動については引き続き力強い動きが展望された中で、株価は上昇しました。2月は、小売売上高は上昇し、堅調な消費動向が反映されました。景況感指数も市場予想を上回って上昇したことなどから、米国の景気後退への懸念は和らぎました。その一方で、インフレ圧力の根強さが懸念されたこともあり、株価は軟調な推移となりました。3月は、米国の一部中堅銀行に対して資金繰り懸念が高まり、相次いで経営破綻に追い込まれ、一時はリスク回避の動きが強まりました。一方で大幅利上げへの警戒が和らいだため、株価は上昇しました。4月は、地方銀行の預金流出や信用収縮など、金融不安による経済活動への影響が警戒されたものの、米国株式市場では大きな混乱がなく、小幅ながら総じて上昇する展開となりました。5月は、地銀の経営破綻や統合が続き、銀行は融資に慎重となるとの見方を背景に警戒感が高まりましたが、一方で企業決算は総じて事前の市場予想を上回るものが多く、市場は横ばいでの推移となりました。6月は、各種経済指標から米国経済の底堅さが確認され、市場では景気後退への懸念が和らぎました。企業業績の改善期待が高まった中で小型株にも買いが入り、株式市場は幅広く上昇する展開となりました。7月は、消費者物価指数の上昇が落ち着きをみせたことから、インフレ懸念が後退し、景気悪化への警戒感が和らいだ中で株価は上昇しました。8月は、インフレの高止まりが懸念された中で利益確定売りが広がり、市場は下落しました。9月は、米国の金融当局がインフレ見通しについて楽観視せず、状況次第ではさらに利上げする用意があるとの姿勢を明確にしたことから、市場は下落しました。10月は、引き続き金融引き締め長期化が懸念され、市場は続落しました。期末にかけては、米国経済が軟着陸するとの見方が強まった中、堅調な企業業績も下支えとなり、市場は上昇しました。

当期の米ドル/円相場は、約5.9%の円安・米ドル高(1米ドル=139.54円→147.84円)でした。(WMロイター使用)

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.6%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7
3	テクノロジー・ハードウェア及び機器	8.5
4	資本財	7.0
5	メディア・娯楽	7.0
6	銀行	6.8
7	小売	6.5
8	ヘルスケア機器・サービス	6.5
9	半導体・半導体製造装置	5.6
10	エネルギー	5.2

当期末

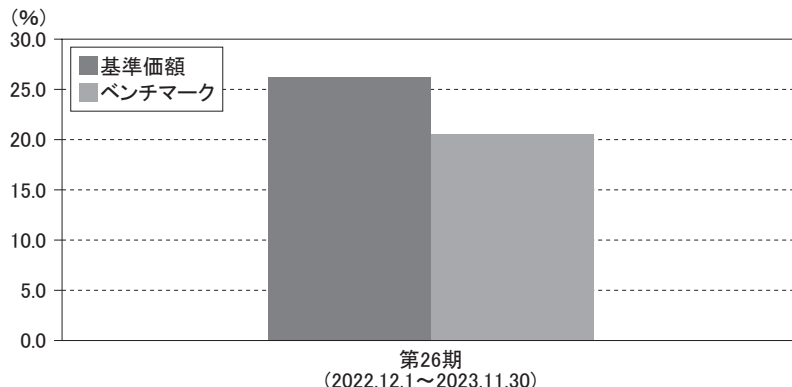
	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.1%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6
3	メディア・娯楽	8.1
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.0
5	半導体・半導体製造装置	8.0
6	資本財	7.3
7	金融サービス	6.0
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.7
9	銀行	5.4
10	ヘルスケア機器・サービス	5.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は+26.2%と、ベンチマークの騰落率の+20.6%を上回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。業種別、個別銘柄別に当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

業種別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・金融サービスの保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・銀行および家庭用品・パーソナル用品の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

個別銘柄別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・NVIDIA CORP(半導体・半導体製造装置)やSERVICENOW INC(ソフトウェア・サービス)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・TRAVELERS COMPANIES INC(保険)やCENTENE CORP(ヘルスケア機器・サービス)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2022年12月1日～2023年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	38,119

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国の雇用環境は底堅く、家計は引き続き健全であり、個人消費は底堅く推移しています。企業の事業活動は活発であり、高い収益性を維持している企業も多々見られます。経済環境はダイナミックに変化していますが、優れた企業は事業環境の変化に適応しています。経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業には、市場をリードして高い成長を実現することが期待されます。市場の先行きは不透明な反面、今後の3年から5年後にかけて大きく成長する企業を見極める絶好の機会と捉えております。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底して成長力の高い企業を選別し、長期的な運用成果を目指します。

3. お知らせ

- 2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

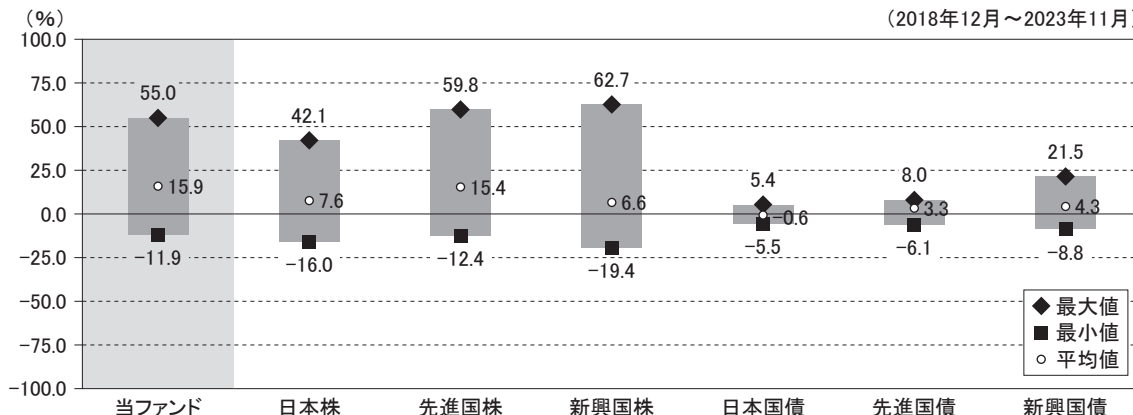
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	米国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。 	
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年12月～2023年11月)



(注1) 2018年12月～2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

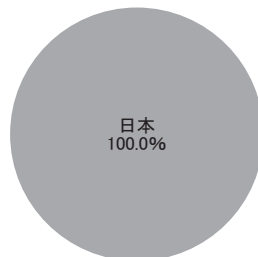
(2023年11月30日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

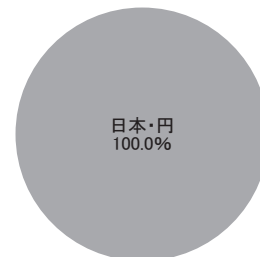
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2023年11月30日
純資産総額	99,364,854,387円
受益権総口数	20,649,601,808口
1万口当たり基準価額	48,120円

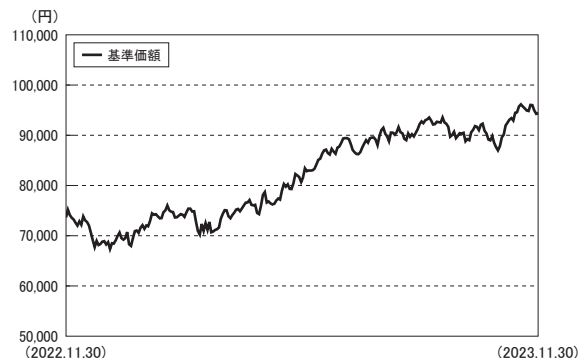
(注) 当期中における追加設定元本額は5,992,302,371円、同解約元本額は4,020,112,071円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・米国優良株・マザーファンド

(別途記載がない限り2023年11月30日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

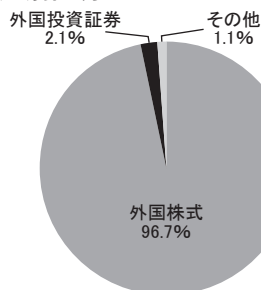
	銘柄名	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	7.8%
2	APPLE INC	アメリカ・ドル	5.5
3	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.7
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル	3.9
5	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル	3.6
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	2.7
7	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	2.3
8	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	2.2
9	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル	2.1
10	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数		90銘柄	

1万口当たりの費用明細

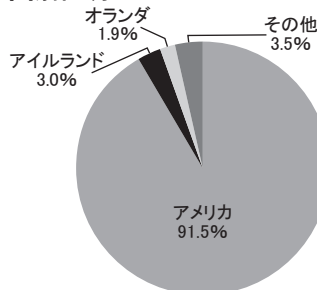
(2022年12月1日～2023年11月30日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	15円 (15) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	10 (10)
合計	25

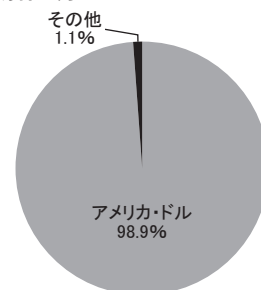
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・S&P 500[®]指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500[®](「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。
- ・S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

